玉 |民健康保険特別会計決算を認定

議員提出議案は、9議案が提出され5議案を可決

会計決算を認定 平成19年度

主な内容は次のとおりです。 平成19年度一般会計決算の

成20年度に繰り越すものです。 18億8512万円となり、平 円となりました。差引残額は、 決算額は558億4527万 ○歳入の主なもの 577億3039万円、歳出 万円に対して、歳入決算額は 予算現額601億4753

度比15億3028万円の増加 792万円増加しました。次 移譲及び定率減税の廃止に伴 49・92%を占めており、税源 88億2160万円で全体の 18万円(10・49%)で前年 いで、国庫支出金が60億57 歳入の根幹である市税は2 前年度と比較して24億9

億8680万円の減少となり 地方交付税が57億2510万 (9・92%)で前年度比10

加となりました。 年度比4億9016万円の増 万円 (6・33%) となり、前 また、市債は34億7926

○歳出の主なもの

万円(9・57%)となってい %)、教育費が53億4426 6万円 (12・49%) 、衛生費 64%)、土木費が9億750 費が76億1641万円 89万円 (16・84%) 、公債 す。次いで、総務費が94億5 生活保護費などが主なもので 2億6911万円で全体の29 が63億5098万円(11・37 大きいものは、民生費が16 13%を占め、児童手当費、 歳出において占める割合の 13 •

【賛成多数で認定】

論

求め反対 (日本共産党) ムダを廃し市民要望の 現を図ることを

きたことは疑いありません。 平成11年度の114億円をピ 用件数、利用者数が減少し、 民館等の有料化、体育施設等 算では半分の57億円に落ち込 の値上げが行われた結果、利 民要望の実現に大きく寄与で かります。これがなければ市 な被害を被ったことがよくわ により本市が国によって大き んでいます。三位一体の改革 ークに年々減る一方で、本決 政策上の問題点として、公 歳入のうち地方交付税は、

機児が年度当初で55人に上っ 減免の拡充を求めます。 社会教育活動が後退しました。 子育て関連では、保育所待 き厳しい状況となっています。 のと認識しています。

うものです。商業、農業が盛 であり、商都復活が泣くとい 0・43%、商工費は0・83% 要です。県内最高水準を目指 躍的な進展を求めます。こど 県内70市町村中61位です。飛 舎の耐震化率は、3・6%で 康なまちとは言えません。 員増を図るべきです。学校校 の建て替え計画とあわせて定 ています。老朽化した保育所 んでなければ、にぎやかで健 し、拡充することを求めます。 も医療費無料制度の役割は重 次に、農業関連費は全体の

た職員減らしをやめて、充実 員の待遇を改善し、行き過ぎ で県内最低となりました。職 の3年間で372人が退職し、 市民に提供するよう求めます。 した質の高い行政サービスを 般行政職員数は、対人口比 最後に、市の職員は合併後

要望して賛成(新政の会) かつ適正に活用するよう 今後も限られた財源を有効

幅な減額となるなど、引き続 効率的な予算執行に努めたも する行政課題の実現に向けて、 歳入では、地方交付税が大 厳しい財政状況の中、山積

> な借り入れを望みます。 があるため、計画的かつ慎重 の財政負担を伴うという側面 貴重な財源である反面、将来 額となっていますが、市債は の確保に努力をお願いします。 取り組み、さらなる自主財源 今後とも、 市債は、普通建設事業が増 収納対策に全力で

され、障害者や高齢者の安全 もに、藤塚米島線等の幹線道 ーターと身障者トイレが整備 ます。また、武里駅にエレベ 今後の効果的な活用に期待し る観点から非常に重要であり、 業は、市民の生命・財産を守 り、地域の活性化が一層図ら 路の整備を推進することによ 事業に積極的に取り組むとと 開発事業や南桜井駅周辺整備 のであり、評価するものです。 やすい環境の拡充に資するも クラブの整備など、子育てし 齢の引き上げや、放課後児童 策は、こども医療費の対象年 れるものと期待しています。 災害ハザードマップ作成事 歳出では、子育て関連の施 粕壁三丁目A街区市街地再

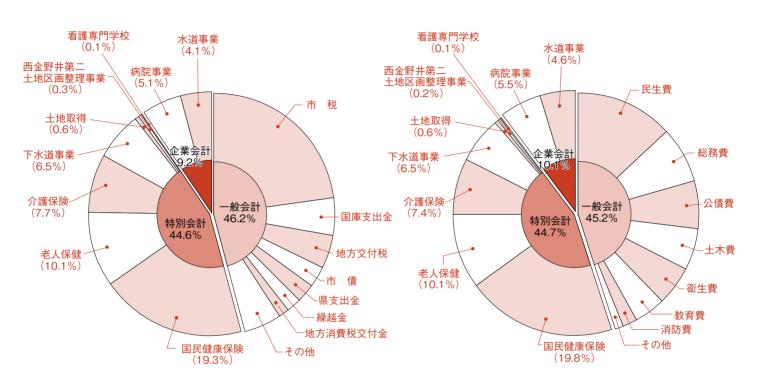
のと受け止めています。 率的な予算執行がなされたも し、事業効果の高い事業に効 限られた財源を有効に活用

と利便性が向上しました。

平成19年度 会計別決算

歳入総額 1.249億1.930万円

歳出総額 1.234億1.911万円



| | 一 般 | 会 | 計 | |
|----------------|-------------|------|----------|-------------|
| 歳 | 入 | | 歳 | 出 |
| 市 税 | 288億2,160万円 | 民生 | 費 | 162億6,911万円 |
| 国庫支出金 | 60億5,718万円 | 総務 | 5 費 | 94億 589万円 |
| 地方交付税 | 57億2,510万円 | 公債 | 費 | 76億1,641万円 |
| 市債 | 34億7,926万円 | 土木 | 費 | 69億7,506万円 |
| 県支出金 | 30億9,871万円 | 衛生 | 費 | 63億5,098万円 |
| 繰 越 金 | 22億3,137万円 | 教育 | 費 | 53億4,426万円 |
| 地方消費税 交 付 金 | 17億8,604万円 | 消防 | 責 | 23億9,223万円 |
| その他 | 65億3,113万円 | e σ. | 他 | 14億9,133万円 |
| 計 | 577億3,039万円 |] 計 | - | 558億4,527万円 |

| ! | 持 另 | J 全 | <u>></u> | 計 | |
|------------------------|-------|--------|-------------|-------|---------|
| | 歳 | 入 | | 歳 | 出 |
| 国民健康保険 | 240億7 | 7,060万 | 沔 | 244億7 | 7,294万円 |
| 老人保健 | 126億7 | ',152万 | 沔 | 125億 | 371万円 |
| 介護保険 | 96億3 | 3,495万 | 沔 | 91億 | 570万円 |
| 下水道事業 | 81億6 | 6,562万 | 刑 | 80億1 | ,636万円 |
| 土地取得 | 7億 | 8367 | 刑 | 7億 | 836万円 |
| 西 金 野 井 第二 土地区画整理事業 | 3億4 | ,507万 | 刑 | 1億8 | 3,807万円 |
| 看護専門学校 | 1億1 | ,7297, | 刑 | 1億1 | ,254万円 |
| 計 | 557億1 | ,341万 | 刑 | 551億 | 768万円 |

| 1 | 業 | 会 | 計 | |
|-------|---------|------|------|------------|
| | 病院事 | 業 | 水道 | 直事業 |
| 収益的収入 | 58億4,27 | 7万円 | 44億3 | 3,002万円 |
| 収益的支出 | 59億4,00 | 0万円 | 42億 | 154万円 |
| 資本的収入 | 5億5,94 | 6万円 | 6億4 | 1,325万円 |
| 資本的支出 | 7億9,77 | '1万円 | 15億2 | 2,691万円 |

1 5 5 老人保健拠出金が 大きいものは、 63・52%を占め、 出において占 (全体 億4599 ます。 0) 保険給付費で 17 42 万円で全体

次

Vì

で、

社億33 3

<u>%</u>

 \mathcal{O}

W

| 賛成多数で認定

歳出の主なもの の減少となりました日億4339万円(2 める割合の

比 1

 $\widehat{2}$

全体の 庫支出 % 前年 4万円(全体の24・0%) 給付費等交付金は57億74 となりました。 36万円(1・5%)の増前年度収入と比較して1億 歳入の根幹であ の増加となりました、 度比12億94万円 . (全体の) の 22 ・ 金が 31・28%を占めておりております。 22・15%) 、前年度か53億3203万円 次い る国 で、 $\widehat{26}$ 民健 療 • 度円国3 5 養 加 8

円に対 4 決健平 主な内容 予算現額247 億70 して、 算保 60万円、 険 歳入決算額 特 別 億236 会 歳出 ば 2 定計民

となりました。

歳入の主なも

算額は24

9

4

万

康成 年 度 国

討

論

要望し賛成(新政の会)努力をしていただくことを今後、収納率の向上に一層の 国民皆保

指市国 指摘し反対(日本共産党)市も繰入金を増やすべきと国庫負担金を増やすよう要求し 平成19年度決算では、

制度です。

しかし、歳出の大

険制度の根幹を支える重要な

玉

民健康保険は、

聞の赤字決算となりました。 では、平成18年度と比べて5 少なくなり、平成19年度決算 歳入欠陥を出すという前代未 4億234万9円の歳入不足 出244億7294万176 240億7060万8円、 法定外繰入金ですが、年々 歳入歳出を差し引くと 歳

ものの、

退職被保険者の伸び

と比較して約1億円増加した

悩みなどから見込んでいた予

では、

国保税が前年度決算額

極めて厳しい状況です。歳入 と比較して約10億円増加し、 高齢社会の進展により前 部分を占める保険給付費は、

が出たことは否定できない事 円減少したために、歳入欠陥 その他一般会計繰入金を5億 となっていることが言えます。 市民の命と健康を守るため

93円を引き起こす大きな原因 算で歳入不足の4億234万 点を考えると、平成19年度決 億円も減少しています。この り、翌年度において繰り上げ 234万93円の歳入不足とな において、 あります。このため本決算額 算額には届かなかった状況に

は最も重要な課題であると考 するためには、国保税の確保 保険事業の健全な運営を維持 なものとなっています。 その財政基盤はますます脆弱 は誠に残念と思います。 充用を行うことになったこと 大が続くことが予測される中 今後においても医療費の増 国民健康保険加入者は、近 無職者の割合が増加し、

と増やすべきと考えます。 の軽減のために繰入金をもっ 市としても国保加入者の負担 う強く要求すべきです。また、 年以前の国庫負担率に戻すよ やすよう少なくとも1984 国に対しては国庫負担金を増

以

の点を指摘し、

反対します

2回(7月) 臨時会 審議結果

平成20年第2回(7月)臨時市議会が、7月30日(水)、31日(木)に開会されました。 (○: 賛成 ×: 反対 -: 退席)

実質収支額が4億

| 議案番号 | 議案名 ()は付託委員会名 | 審議結果 | 新政の会 | 春和会 | 公 明 党 | 日本共産党 | フォーラム春日部 | 会 所 三 |
|--------|---|------|------|-----|-------|-------|------------|-------------|
| 議案第60号 | 病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定 (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | × | × > | × |
| 議案第61号 | 市立病院運営委員会条例の制定(厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | × | \times > | X |
| 議案第62号 | 病院事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う関係 条例の整備等に関する条例の制定 (総務・厚生福祉・建設) | 原案可決 | 0 | | | × | × > | X |

9月定例会 審議結果

(○: 賛成 ×: 反対 -: 退席)

| 議案番号 | 議案名 ()は付託委員会名 | 審議結果 | 新政の会 | 春 和 会 | 公 明 党 | 日本共産党 | オーラム春日 | 無 所 属 |
|--------|---|------|------|-------------|-------|------------|----------|----------|
| 議案第63号 | 自治基本条例策定審議会条例の制定 (総 務) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 議案第64号 | 病院事業管理者の給与等に関する条例の制定 (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | X (| \times |
| 議案第65号 | 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整 理に関する条例の制定 (総務・教育環境) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 議案第66号 | 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法 人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係 法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関 する条例の制定 (総務·厚生福祉·教育環境) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 議案第67号 | 保育所条例の一部改正 (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 00 |
| 議案第68号 | 児童館条例の一部改正 (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | × | \times | ×× |
| 議案第69号 | 子育て支援センター条例の一部改正 (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc | 0 | 0 0 |
| 議案第70号 | 国民健康保険税条例の一部改正(厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 00 |

| | | | (0: | 賛成 | χ | : 厉 | 刻 | _ | :退 | 席) |
|---------|--|--------|------|------|------------|---------|------------|------------|------------|------------|
| 議案番号 | 議 案 名 ()は | 寸託委員会名 | 審議結果 | 新政の会 | | | 日本共産党 | オーラム春日 | 会民主 | 無所属 |
| 議案第71号 | 土地開発公社定款の一部変更 | (総 務) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議案第72号 | (仮称)市立第9保育所・(仮称)市立春日部子育て支援センター建築工事請負契約の締結 | (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議案第73号 | (仮称)都市型児童センター建築工事請負契約の締結 | (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議案第74号 | (仮称)都市型児童センター外2施設機械設備工事請負契約 の締結 | (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議案第75号 | 平成19年度一般会計決算認定 | (各委員会) | 認定 | 0 | 0 | 0 | X | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議案第76号 | 平成19年度国民健康保険特別会計決算認定 | (厚生福祉) | 認定 | 0 | 0 | 0 | X | 0 | 0 | × |
| 議案第77号 | 平成19年度老人保健特別会計決算認定 | (厚生福祉) | 認定 | 0 | 0 | 0 | X | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議案第78号 | 平成19年度介護保険特別会計決算認定 | (厚生福祉) | 認定 | 0 | 0 | 0 | X | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議案第79号 | 平成19年度土地取得特別会計決算認定 | (総務) | 認定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 議案第80号 | 平成19年度下水道事業特別会計決算認定 | (建設) | 認定 | 0 | 0 | 0 | X | 0 | 0 | 0 |
| 議案第81号 | 平成19年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 | (建 設) | 認定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \circ |
| 議案第82号 | 平成19年度市立看護専門学校特別会計決算認定 | (厚生福祉) | 認定 | 0 | \bigcirc | \circ | \bigcirc | \bigcirc | \bigcirc | \bigcirc |
| 議案第83号 | 平成19年度水道事業会計決算認定 | (建 設) | 認定 | 0 | 0 | 0 | X | 0 | \bigcirc | \bigcirc |
| 議案第84号 | 平成19年度病院事業会計決算認定 | (厚生福祉) | 認定 | 0 | 0 | 0 | X | \circ | \bigcirc | \bigcirc |
| 議案第85号 | 平成20年度一般会計補正予算(第2号) | (各委員会) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc | \bigcirc | \bigcirc | \bigcirc |
| 議案第86号 | 平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号) | (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc | \bigcirc |
| 議案第87号 | 平成20年度老人保健特別会計補正予算(第1号) | (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | \circ | \bigcirc | \bigcirc |
| 議案第88号 | 平成20年度介護保険特別会計補正予算(第1号) | (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc | \bigcirc |
| 議案第89号 | 平成20年度下水道事業特別会計補正予算(第1号) | (建設) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc | \bigcirc |
| 議案第90号 | 平成20年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) | (建 設) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | \circ | 0 | \bigcirc |
| 議案第91号 | 平成20年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) | (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議案第92号 | 平成20年度病院事業会計補正予算(第1号) | (厚生福祉) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | X | × | 0 | × |
| 議員提出議 | | | | | | | | | | _ |
| 議第18号議案 | | (付託省略) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議第19号議案 | | (付託省略) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議第20号議案 | 「協同労働の協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める 意見書 | (付託省略) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議第21号議案 | 太陽光発電システムの更なる普及促進を求める意見書 | (付託省略) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
| | | | | | | | | | | |

| 議第18号議案 | 市議会会議規則の一部改正 | (付託省略) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc |
|---------|---|--------|------|---|---|---|---|---|---|------------|
| 議第19号議案 | 市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正 | (付託省略) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議第20号議案 | 「協同労働の協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める 意見書 | (付託省略) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 議第21号議案 | 太陽光発電システムの更なる普及促進を求める意見書 | (付託省略) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議第22号議案 | 学校耐震化に関する意見書 | (付託省略) | 原案可決 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議第23号議案 | 「労働者派遣事業法」を「派遣労働者保護法」に改正するこ とを求める意見書 | (付託省略) | 否 決 | × | × | × | 0 | 0 | 0 | |
| 議第24号議案 | 社会保障関係費の2,200億円削減方針の撤回を求める意見書 | (付託省略) | 否 決 | × | × | × | | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議第25号議案 | 生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書 | (付託省略) | 否 決 | X | × | × | | 0 | 0 | \bigcirc |
| 議第26号議案 | 病院建設検討特別委員会設置に関する決議 | (付託省略) | 否 決 | × | × | × | | 0 | × | × |

請願

| 請願第4号 | 社会教育関係団体や、公共、公益を目的とする利用の公民館 使用料の減免と金額の見直しを求める請願 | (教育環境) | 不 採 択 | × | × | × | 0 | 0 | × | |
|-------|--|--------|-------|---|----|---|---|---|---|---------|
| 請願第5号 | ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願 | (教育環境) | 不 採 択 | X | × | × | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 請願第6号 | 燃料、肥料、飼料、農業資材の価格高騰に対する緊急対策を 求める請願 | (教育環境) | 不採択 | × | × | × | 0 | | | \circ |
| 請願第7号 | 「消費税の税率引き上げ反対を求める意見書」の提出を求める る請願 | (総 務) | 不採択 | × | ×- | × | 0 | 0 | | × |